

NGO カレッジ

ダイジェスト

JANAN 構想

AMDA代表

菅波 茂

1997年10月3日。JANAN（ジャンナン）が広島県の国際人道援助フォーラムで産声をあげました。「日本NGO/NPO協会（JAPAN ASSOCIATION OF NGOS AND NPOs:JANAN）の略称です。「国際貢献と地域おこし」が趣旨です。国際貢献はわかるがなぜ地域おこしなのか。なぜなら従来のNGOはほとんどが海外における国際協力と国際貢献を理念に掲げ活動をしてきたからです。ただその相手は発展途上国のローカルNGOであるという事実を忘れてはいけません。彼等の目的は「地域おこし」です。じゃあなぜ日本のNGOが日本国内の地域おこしに関心を持たなかったのでしょうか。これは非常に大切な視点です。答えは日本のNGOの95%以上が東京、大阪、京都や名古屋に本部を置いていたからです。即ち、日本国内の地域おこしとは縁が無かったからです。

端的な例で説明します。ただ「市民運動は意識改善運動であり、住民運動は生活改善運動である。」という前提をいれます。1991年のロヒンギャ難民救援

活動に4百万円の寄付が全国から岡山の片田舎にある無名に近いアジア医師連絡協議会（AMDA）の本部に寄せられました。驚いたことに寄付者の6割が東京都民からでした。ロヒンギャ難民救援活動と東京都民の生活は直接関係はありません。したがって日本の人口の1割の東京都民が寄付者の6割であることは東京都民は日本人の平均の6倍の市民意識を持っているといえます。これが日本の既存のNGOの9割が東京に本部をもつ本当の理由だと思っています。このことは市民国家である東京を除けば日本は住民国家だと考えたほうが無難です。地域おこしとは生活改善運動です。したがって東京に本部を置くNGOが理解できずに関心を持たなかったのも当然です。ただし、発展途上国の地元NGOは生活改善運動を実践している住民です。日本のNGOの意識は人間として放っとけないので支援にはいるという市民意識です。住民意識と市民意識の決定的な差異を理解しておくほうが双方に誤解と不信が生まれません。それは住民意識の行動原理は「相互扶助」であるという決定的な社会規範です。一番まちがいないのは同じ社

会規範を持つ団体同士が協力しあうことです。それは日本では地方に本部を置き「地域おこし」に関わっているNGO/NPOです。

このNGO/NPOのパートナーである住民の特徴は生活改善運動を組織的に持続的に展開できる能力と伝統を持っています。そして住民にとってのエリートは地方自治体です。したがって住民国家である日本の国際貢献と地域おこしには地方自治体との連携が不可欠になります。

現在、明確に国際貢献の意思を持っている地方自治体は4県です。広島県、兵庫県、沖縄県そして岡山県です。イニシアチブをとればH2O2（過酸化水素）となります。この過酸化水素連携は住民国家である日本の国際貢献推進の強力な起爆力になる可能性があります。点火するのはAMDAの役割と心得ています。これらの地方自治体と連携するのが地域おこしに関心と実績をもっている地方に本部があるNGOやNPOという図式になります。これがJANANです。

JANANが単なる情報ネットワークでなく、アクションネットワークとして日本のNGO/NPO活動の発展に貢献していけることを期待

NGO、NPO 全国組織が発足

AMDANAなど参加
NGO（非政府組織）、
NPO（民間非営利組織）
などの市民団体が連携して
国際協力・貢献活動を進め
る全国組織「日本NGO/
NPO協議会」（略称JANAN）
が三日、発足した。
倉敷市内で四日開幕する第
四回新おかやま国際貢献
GOサミットに参加し、海
外NGOとの連携を深め
る。

広島市内のホテルで開
かれた発足式には、アジア医
師連絡協議会（AMDANA、
本部・岡山市）など岡山、
鹿児島県、東京都など全国
十六都道府県の二十二市民団
体と広島県が参加。JANAN
代表世話人となった菅
波代表が「各市民団体が取
り組んでいる国際交流事業
などのノウハウを交換しあ
い、活動の活性化を図るこ
とを期す」とあいさつした。

しています。

JANANの今後の役割について説明します。

1、国際貢献の推進

- 1) 世界の共通価値観である「家族の今日の生活と明日の希望」を共有する。
- 2) 世界の地元NGOとの人的交流による相互理解と相互支援を推進する
- 3) 世界の地元NGOと連携し発展途上国における生活改善運動を推進する。
- 4) JICA+地方自治体+NGO/NPOの三者連携を推進する。
- 5) 国連、国際機関そして日本政府との連携を推進する。

2、地域おこしの推進

- 1) 国内NGO/NPO間の人的交流による相互理解と相互支援を推進する。
- 2) 国内の生活改善運動を推進する。
- 3) 地方自治体+NGO/NPOの二者連携を推進する。
- 4) 国内の「ボランをティア」活動との連携を推進する。
- 5) 民間企業との連携を推進する。

3) 国際貢献と地域おこしの相乗効果推進

上記の役割を推進するために下記の3点が必要となります。

- 1) 国内外における「生活改善プロジェクト」の企画運営
- 2) 情報データベースの構築運営
- 3) JANAN推進のための教育の企画運営

この3点を企画運営するための事務局機能は当面はAMDANAとNGOカレッジ講座同門会が担当することになります。

JANANが国際貢献を推進するために下記の提案があります。

- 1) JANAN参加NGO/NPOの海外パートナーである地元NGOの複合ネットワークを結成し、毎年定期的な会議を開催し、「生活改善プロジェクト」と情報データベースを推進する。
- 2) 外務省およびJICA等と定期的協議会を開催し、協力関係とプロジェクト実施を推進する。
- 3) 国連機関および国際機関と定期的協議会を開催し、協力関係とプロジェクト実施を推進する。
- 4) 地方自治体および民間企業と定期的協議会を開催し、協力

関係とプロジェクト実施を推進する。

- 5) 海外における「生活改善プロジェクト」のフォーラムを定期的で開催し、質の向上をはかる。

JANANが地域おこしを推進するために下記の提案があります。

- 1) JANANの定期的な会議開催し、協力関係と国内の生活改善プロジェクトを推進する。
- 2) JANANに必要なに応じて人材を得れば安易に委員会をつくり積極的に試行錯誤をする。
- 3) 地方自治体および民間企業と定期的協議会を開催し、協力関係とプロジェクト実施を推進する。
- 4) 国内における「生活改善プロジェクト」のフォーラムを定期的で開催し、質の向上をはかる。
- 5) NGOカレッジ講座にJANAN活動に関連した講座を積極的に企画運営する。